

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日
上場取引所 大

上場会社名 日本プロセス株式会社
コード番号 9651 URL <http://www.ipd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 久保 裕

定時株主総会開催予定日 平成25年8月23日 配当支払開始予定日 平成25年8月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5408-3351

平成25年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	5,230	12.6	316	27.1	366	23.3	208	37.4
24年5月期	4,647	△4.8	249	6.7	297	△11.9	151	△22.0

(注) 包括利益 25年5月期 214百万円 (43.3%) 24年5月期 149百万円 (△23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	37.59	—	2.6	4.1	6.1
24年5月期	27.35	—	1.9	3.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	9,139	8,133	89.0	1,466.86
24年5月期	8,624	8,085	93.8	1,458.20

(参考) 自己資本 25年5月期 8,133百万円 24年5月期 8,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	785	△298	△161	1,146
24年5月期	△259	△757	△166	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	166	109.7	2.1
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	166	79.8	2.1
26年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		77.4	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△3.8	35	△63.2	50	△56.5	25	△55.6	4.51
通期	5,300	1.3	340	7.4	385	5.0	215	3.1	38.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	5,745,184 株	24年5月期	5,745,184 株
② 期末自己株式数	25年5月期	200,092 株	24年5月期	200,092 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	5,545,092 株	24年5月期	5,545,092 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	5,162	13.4	308	36.8	363	30.2	206	44.8
24年5月期	4,553	△4.3	225	10.4	278	△23.1	142	△72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	37.22	—
24年5月期	25.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年5月期	9,087		8,088		89.0	1,458.75
24年5月期	8,563		8,042		93.9	1,450.45

(参考) 自己資本 25年5月期 8,088百万円 24年5月期 8,042百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	△4.4	45	△60.8	22	△61.0	3.97
通期	5,250	1.7	380	4.7	210	1.7	37.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
連結損益計算書.....	11
連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	18
(継続企業の前提に関する注記).....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更).....	19
(会計上の見積りの変更).....	19
(連結貸借対照表関係).....	19
(連結損益計算書関係).....	20
(連結包括利益計算書関係).....	20
(連結株主資本等変動計算書関係).....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	22
(有価証券関係).....	22
(税効果会計関係).....	24
(セグメント情報等).....	25
(1株当たり情報).....	29
(重要な後発事象).....	29
(開示の省略).....	29
5. 個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	32
(3) 株主資本等変動計算書.....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	36
(継続企業の前提に関する注記).....	36
6. その他.....	36
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	36
(2) 役員の異動.....	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要による穏やかな回復基調が継続したものの、欧州経済の低迷、新興国の景気減速による海外経済の更なる下振れや日中関係の悪化による輸出・生産の落ち込みなどにより、国内景気の先行きは不透明な状況にありました。一方では、11月中旬からの円高修正の動きに加え、金融緩和、財政出動、成長戦略などの各種政策などにより円安・株高基調へと転じており、デフレ脱却と景気回復への期待感が大きく高まり、景況感の改善が見えはじめました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しているものの、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社は平成24年6月より3ヶ年の新たな中期経営計画をスタートいたしました。中期経営ビジョンを「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」と定め、イ)当社が得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野を発掘する、ロ)顧客が海外で高い競争力を発揮できるようにサポートする、ハ)ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)の推進を継続する、を基本方針として企業価値向上に努めております。

当期におきましては、交通システムは一部システムの不具合対応により受注活動が不足したこと、ITサービスにおいて検証業務で顧客のオフショア化によりアイドルが発生したことなどで、売上高、利益ともに前年を下回りました。また、制御システムは電力業界全体の開発量が減少傾向にあるなどにより、利益は前年を下回りました。一方、組込システムは新規顧客との取引を開始したこと、特定情報システムは前期より継続していた大型システム開発が第2四半期に検収されたこと、産業・公共システムは既存顧客の業務が拡大したことなどにより、売上高、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は5,230百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は316百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は366百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益は208百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

なお、保有しております株式の評価損を特別損失として13百万円計上しております。

当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでおり、社会貢献の一環として2つの財団（公益財団法人 SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計2百万円の寄付をいたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムの開発は、東日本大震災の復興需要が一巡し、電力業界全体として開発量が減少傾向が継続しました。そのため、引続き担当機能の拡大を図ることで改善に努めましたが、売上高は前年を下回りました。発電所制御装置のミドルウェア開発や環境運用計算機の開発などは横ばいで推移しました。一方、自動車向けでは車載ナビシステム開発がやや減少傾向にあるものの、自動車制御システムでは次世代自動車向け電動化システムの開発が好調に推移したため、制御システム全体として売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は1,065百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は236百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(交通システム)

交通システムでは、新幹線の運行管理システム開発は一部保守フェーズに移行するなど減少傾向にあるものの、北陸および北海道新幹線延伸に関わるシステム開発作業は順調に推移しました。また、在来線の運行管理システム開発は横ばいで推移しましたが、その他のシステムの不具合対応により受注活動が不足したことなどで、売上高、利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は764百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は126百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、前期より継続していた危機管理分野の大型システム開発の検収が第2四半期に完了し、売上、利益とも大きく貢献いたしました。保守フェーズに入ったため組織の体制は縮小しているものの、他案件の環境構築作業や新システムの取組みが始まるなどで堅調に推移しました。

この結果、売上高は729百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイスの組込システム開発は堅調に推移しました。スマートフォンのプラットフォーム開発は、受注に山谷があるものの横ばいで推移しました。また、今期より開始した自動車向けの組込システム開発が順調に推移したほか、複数企業と新たな取引を開始しました。

この結果、売上高は836百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比144.1%増）となり、前年の不調から回復しました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、ICカード関連のシステム開発は、携帯電話やスマートフォン向けに加えデジタル放送向けも受注するなど堅調に推移しました。また、顧客の業務拡大に伴い、コンテンツ管理製品の開発が堅調に推移し、新たに開始したスポーツ関連システムの開発は順調に推移しました。その他事業会社向け開発も堅調に推移しました。

この結果、売上高は909百万円（前年同期比53.7%増）、セグメント利益は233百万円（前年同期比42.5%増）となり、売上高、利益とも前年より大幅に伸長しました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は顧客の商品開発の減速やオフショア化によりアイドルが発生したため売上、利益ともに減少したものの、構築支援業務は復興需要などで堅調に推移しました。また、保守・運用業務は会計システムが堅調に推移し、その他は概ね横ばいとなりました。

この結果、売上高は925百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は151百万円（前年同期比39.0%減）となり、前年より売上高は微減し、原価も低減できず利益は下回りました。

②次期の見通し

今後の情報サービス産業は、東日本大震災以降控えられていたソフトウェア投資は緩やかな回復傾向が継続するものの、景気の先行き不透明感から引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれております。当社グループを取り巻く環境におきましては、交通システムでは国内新幹線の敷設が一巡したことによる開発案件の小規模化や、特定情報システムでは大規模システム開発の終了による体制縮小に伴う影響などが見込まれるものの、組込システムや産業・公共システムでは今期に引続いて新規顧客や既存顧客との取組が拡大するものと見込んでおります。

こうしたことから、当社グループの平成26年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益340百万円、経常利益385百万円、当期純利益215百万円となる見通しであります。

なお、上記業績見通しは、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加しました。流動資産は6,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少となりました。主な要因は、有価証券の減少によるものです。固定資産は2,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、1,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産につきましては、8,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は89.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、1,146百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、785百万円（前年同期は259百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び賞与引当金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、298百万円（前年同期は757百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、161百万円（前年同期は166百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	90.1	92.5	91.9	93.8	89.0
時価ベースの自己資本比率（%）	37.1	65.1	55.8	55.6	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

①継続的な成長により株主価値を最大化すること

②安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、配当性向50%以上の安定的な配当を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当金は1株当たり15円といたします。すでにお支払している中間配当とあわせ、当期の年間配当金は30円となります。

平成26年5月期の配当につきましても、1株当たりの年間配当金30円（中間及び期末各15円）を継続する予定でおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位3社で売上高の56.5%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

②不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性（顧客、技術、業務分野、担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

③投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券1,503百万円及び投資有価証券1,857百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

④情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報システム・セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑤社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

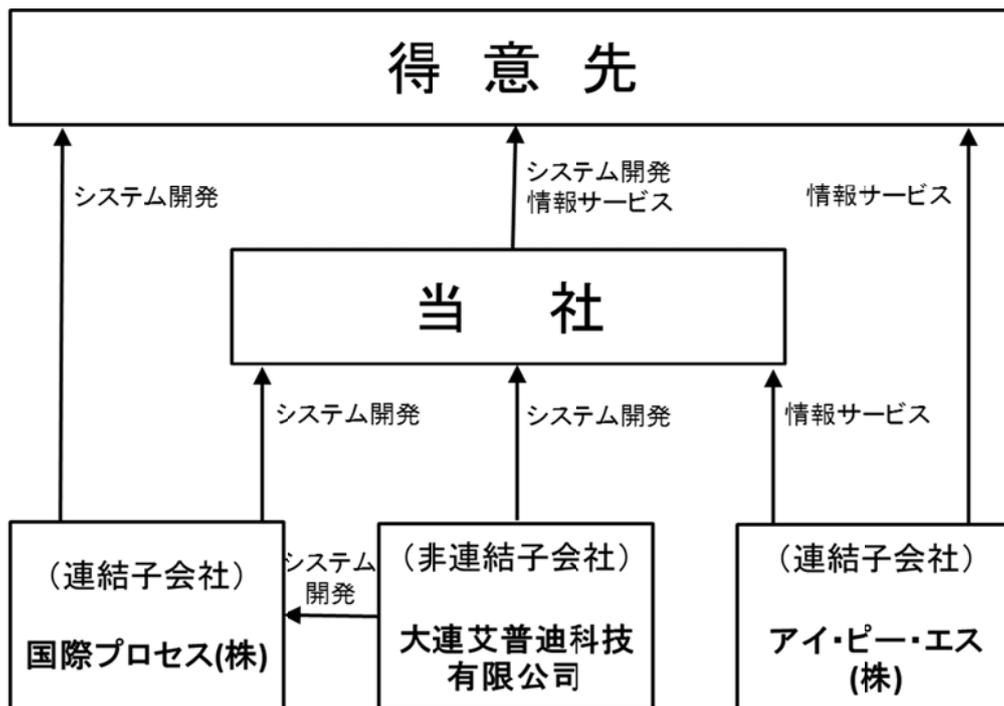
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	セグメント	事業内容	会社名
システム開発	制御システム	エネルギープラント、自動車	当社
	交通システム	交通・運輸	国際プロセス㈱
	特定情報システム	防災、危機管理、宇宙・航空	大連艾普迪科技有限公司
	組込システム	携帯電話・スマートフォン、情報家電、デジタル複合機、ストレージデバイス	
	産業・公共システム	公共システム、ビジネス基盤システム、業務システム	
情報サービス	ITサービス	検証サービス、構築サービス、保守サービス	当社 アイ・ピー・エス㈱

(当社グループの事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術(注1)」を一步進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

(注1) 当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことで、

アウトプット(ソフトウェア開発の成果)力
プロジェクト管理力
品質管理力
プロセス改善力
開発技術力
人材育成力
顧客接点(コミュニケーション)力

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率 10%
配当性向 50%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保っており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に係る会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。技術面でも、主力技術の強化と新規技術の育成に努めてまいります。

当社は平成24年6月より3ヶ年の新たな中期経営計画をスタートいたしました。中期経営ビジョンを「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」と定め、イ)当社が得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野を発掘する、ロ)顧客が海外で高い競争力を発揮できるようサポートする、ハ)ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)の推進を継続する、を基本方針として企業価値向上に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡がり、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、景気回復期に一段の飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

①営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

②請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

③コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤グローバル化の推進

今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保持するよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,498	3,046,936
受取手形及び売掛金	1,898,508	1,842,682
有価証券	1,851,875	1,503,257
仕掛品	156,726	※4 90,651
原材料	562	562
繰延税金資産	116,450	213,780
その他	45,387	60,240
貸倒引当金	△471	—
流動資産合計	7,090,538	6,758,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	549,995	553,627
減価償却累計額	△433,863	△439,382
建物及び構築物(純額)	116,131	114,244
工具、器具及び備品	134,174	133,788
減価償却累計額	△109,573	△108,602
工具、器具及び備品(純額)	24,601	25,186
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	237,691	236,389
無形固定資産	61,487	31,279
投資その他の資産		
投資有価証券	955,413	1,857,264
繰延税金資産	952	—
その他	※1 278,207	※1 256,864
投資その他の資産合計	1,234,574	2,114,128
固定資産合計	1,533,753	2,381,797
資産合計	8,624,292	9,139,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,769	46,348
未払法人税等	32,488	226,286
賞与引当金	236,535	427,879
役員賞与引当金	4,655	7,040
受注損失引当金	—	※4 1,300
瑕疵補修引当金	4,332	9,589
資産除去債務	3,843	6,071
その他	166,470	223,559
流動負債合計	483,094	948,074
固定負債		
繰延税金負債	—	2,660
役員退職慰労引当金	55,254	54,952
その他	96	348
固定負債合計	55,350	57,960
負債合計	538,444	1,006,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,448,581	4,490,666
自己株式	△175,248	△175,248
株主資本合計	8,086,590	8,128,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△742	5,197
その他の包括利益累計額合計	△742	5,197
純資産合計	8,085,847	8,133,872
負債純資産合計	8,624,292	9,139,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	4,647,310	5,230,948
売上原価	※2 3,655,807	※2 4,157,665
売上総利益	991,503	1,073,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,038	51,570
給料及び手当	194,594	197,874
賞与	15,647	15,838
賞与引当金繰入額	19,667	37,137
役員賞与引当金繰入額	4,655	7,040
役員退職慰労引当金繰入額	10,590	9,478
旅費及び交通費	17,402	17,586
交際費	7,573	6,436
消耗品費	6,568	7,222
租税公課	5,349	5,243
業務委託費	72,469	70,339
地代家賃	54,148	50,404
減価償却費	48,042	46,128
その他	224,691	234,448
販売費及び一般管理費合計	742,441	756,750
営業利益	249,062	316,533
営業外収益		
受取利息	26,604	25,348
保険解約返戻金	13,229	16,124
保険配当金	6,570	8,058
雑収入	4,753	3,428
営業外収益合計	51,158	52,961
営業外費用		
寄付金	1,500	2,030
障害者雇用納付金	—	354
雑損失	1,190	344
営業外費用合計	2,690	2,728
経常利益	297,529	366,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
補助金収入	10,000	19,769
特別利益合計	10,000	19,769
特別損失		
固定資産除却損	※1 576	※1 1,069
投資有価証券評価損	—	13,220
特別損失合計	576	14,290
税金等調整前当期純利益	306,953	372,245
法人税、住民税及び事業税	101,064	260,813
法人税等調整額	54,233	△97,006
法人税等合計	155,298	163,807
少数株主損益調整前当期純利益	151,655	208,437
当期純利益	151,655	208,437

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,655	208,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,105	5,940
その他の包括利益合計	*1 △2,105	*1 5,940
包括利益	149,550	214,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,550	214,378
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
当期首残高	2,325,847	2,325,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
当期首残高	4,463,278	4,448,581
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	151,655	208,437
当期変動額合計	△14,697	42,085
当期末残高	4,448,581	4,490,666
自己株式		
当期首残高	△175,248	△175,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△175,248	△175,248
株主資本合計		
当期首残高	8,101,287	8,086,590
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	151,655	208,437
当期変動額合計	△14,697	42,085
当期末残高	8,086,590	8,128,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,362	△742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	5,940
当期変動額合計	△2,105	5,940
当期末残高	△742	5,197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,362	△742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	5,940
当期変動額合計	△2,105	5,940
当期末残高	△742	5,197
純資産合計		
当期首残高	8,102,649	8,085,847
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	151,655	208,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	5,940
当期変動額合計	△16,802	48,025
当期末残高	8,085,847	8,133,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,953	372,245
減価償却費	18,916	15,519
無形固定資産償却費	37,309	36,629
長期前払費用償却額	224	118
固定資産除却損	576	1,069
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,220
受取利息及び受取配当金	△27,045	△25,366
補助金収入	△10,000	△19,769
雑収入	△24,112	△27,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282	△471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,124	191,344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△769	2,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,138	△301
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	1,300
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△3,020	5,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,946	55,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,540	66,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,586	11,578
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,602	5,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,152	4,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,005	58,310
その他	70	△70
小計	△208,727	766,465
利息及び配当金の受取額	55,622	45,742
保険解約による受取額	28,319	32,273
雑収入の受取額	10,644	10,797
法人税等の支払額	△155,550	△69,985
補助金の受取額	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,690	785,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,110,000	△2,600,000
定期預金の払戻による収入	2,820,000	2,900,000
長期性預金の預入れによる支出	△30,000	—
有価証券の取得による支出	△1,904,528	△990,657
有価証券の償還による収入	2,800,000	1,936,000
有形固定資産の取得による支出	△2,740	△9,359
無形固定資産の取得による支出	△8,274	△8,876
投資有価証券の取得による支出	△1,321,996	△1,520,249
資産除去債務の履行による支出	—	△3,698
その他	—	△1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,538	△298,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△166,226	△161,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,226	△161,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,183,455	325,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,953	821,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 821,498	※1 1,146,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社の名称

アイ・ピー・エス㈱

国際プロセス㈱

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

大連艾普迪科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

⑤ 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、一部事業所を翌連結会計年度に移転することを、当連結会計年度において決定いたしました。そのため、従来は退去時期が予測不可能なため計上していなかった当該物件の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である資産除去債務について、見積もりが可能になったため資産除去債務を計上いたしました。

これによる当連結会計結年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
その他(出資金)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当連結会計年度末には、上記に対する債務はありません。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	100,000 "	100,000 "

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
仕掛品	- 千円	3,712千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	161千円	111千円
建物及び構築物	414 "	958 "
計	576 "	1,069 "

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
受注損失引当金繰入額	△2,600千円	1,300千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,451 千円	9,229 千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	△3,451 "	9,229 "
税効果額	1,345 "	△3,289 "
その他有価証券評価差額金	△2,105 "	5,940 "
その他の包括利益合計	△2,105 "	5,940 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,092	—	—	200,092

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成23年5月31日	平成23年8月8日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成23年11月30日	平成24年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,176	15.00	平成24年5月31日	平成24年8月6日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,092	—	—	200,092

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成24年5月31日	平成24年8月6日
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成24年11月30日	平成25年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,176	15.00	平成25年5月31日	平成25年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	3,021,498千円	3,046,936千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△2,200,000 "	△1,900,000 "
現金及び現金同等物	821,498 "	1,146,936 "

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	401,617	401,860	242
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,564,730	1,561,103	△3,626
合計	1,966,347	1,962,963	△3,384

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	906,722	915,540	8,817
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	866,875	862,290	△4,585
合計	1,773,598	1,777,830	4,231

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,458	17,473	△1,014
債券	199,860	200,000	△140
その他	600,000	600,000	—
小計	816,318	817,473	△1,154
合計	816,318	817,473	△1,154

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,196	17,473	9,723
債券	202,140	200,000	2,140
小計	229,336	217,473	11,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	446,185	449,973	△3,788
その他	900,000	900,000	—
小計	1,346,185	1,349,973	△3,788
合計	1,575,521	1,567,446	8,075

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,220千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。

なお、社内基準に基づき、時価のない株式については、実質価額が取得価額より50%以上下落した場合で回復可能性がない場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	98,209 千円	183,028 千円
役員退職慰労引当金	19,692 "	19,585 "
投資有価証券評価損	— "	4,711 "
資産除去債務	1,460 "	2,307 "
未払事業税・未払事業所税	5,122 "	20,319 "
一括償却資産	1,364 "	849 "
その他有価証券評価差額金	411 "	— "
その他	10,936 "	9,491 "
繰延税金資産小計	137,197 "	240,293 "
評価性引当額	△19,692 "	△24,297 "
繰延税金資産合計	117,504 "	215,996 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— "	△2,877 "
資産除去債務に対応する除去費用	△81 "	△1,978 "
その他	△20 "	△20 "
繰延税金負債合計	△101 "	△4,876 "
繰延税金資産の純額	117,403 "	211,120 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,450 千円	213,780 千円
固定資産－繰延税金資産	952 "	— "
固定負債－繰延税金負債	— "	2,660 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.8 "
住民税均等割額	4.6 "	3.2 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	2.7 "	— "
その他	0.6 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6 "	44.0 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話・スマートフォン、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発とシステム開発における基本設計をサポートする業務を行っております。また、ICカード、自動改札や券売機等の公共システムに関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,954	871,963	558,564	647,403	591,861	969,564	4,647,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,007,954	871,963	558,564	647,403	591,861	969,564	4,647,310
セグメント利益	271,315	187,747	91,132	74,576	163,540	248,546	1,036,859

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,647,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,647,310
セグメント利益	△787,796	249,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△787,796千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△742,441千円及びその他△45,355千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,608	764,224	729,960	836,012	909,870	925,271	5,230,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,065,608	764,224	729,960	836,012	909,870	925,271	5,230,948
セグメント利益	236,239	126,377	182,751	182,023	233,036	151,682	1,112,111

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,230,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,230,948
セグメント利益	△795,577	316,533

(注) 1. セグメント利益の調整額△795,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△756,750千円及びその他△38,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,634,964	制御システム、交通システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	484,874	制御システム、ITサービス

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,821,451	制御システム、交通システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、ITサービス
株式会社東芝	591,049	制御システム、組込システム、産業・公共システム、ITサービス
日立オートモティブシステムズ株式会社	541,524	制御システム、特定情報システム、ITサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,458.20円	1,466.86円
1株当たり当期純利益金額	27.35円	37.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益(千円)	151,655	208,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,655	208,437
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,092	5,545,092

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,085,847	8,133,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,085,847	8,133,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,545,092	5,545,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,007	2,979,414
受取手形	—	1,085
売掛金	1,871,819	1,822,247
有価証券	1,851,875	1,503,257
仕掛品	156,726	90,651
原材料	562	562
前払費用	23,955	22,279
繰延税金資産	113,776	211,494
未収入金	708	21,856
その他	20,335	15,710
貸倒引当金	△471	—
流動資産合計	6,992,295	6,668,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	486,298	489,930
減価償却累計額	△378,791	△383,661
建物(純額)	107,507	106,268
構築物	63,697	63,697
減価償却累計額	△55,072	△55,721
構築物(純額)	8,624	7,975
工具、器具及び備品	134,174	133,788
減価償却累計額	△109,573	△108,602
工具、器具及び備品(純額)	24,601	25,186
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	237,691	236,389
無形固定資産		
ソフトウェア	57,706	27,498
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	61,342	31,134
投資その他の資産		
投資有価証券	955,413	1,857,264
関係会社株式	47,516	47,516
長期前払費用	—	989
繰延税金資産	952	—
敷金及び保証金	144,594	114,655
保険積立金	78,671	86,178
会員権	14,166	13,966
その他	30,570	30,779
投資その他の資産合計	1,271,887	2,151,351
固定資産合計	1,570,920	2,418,874
資産合計	8,563,215	9,087,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,507	47,033
未払金	105,865	134,876
未払費用	13,596	11,745
未払法人税等	22,427	225,065
未払消費税等	25,279	56,860
預り金	18,006	18,291
賞与引当金	232,467	422,566
役員賞与引当金	3,220	7,040
受注損失引当金	—	1,300
瑕疵補修引当金	4,332	9,589
資産除去債務	3,843	6,071
その他	428	155
流動負債合計	464,973	940,594
固定負債		
繰延税金負債	—	2,660
役員退職慰労引当金	55,254	54,952
その他	96	348
固定負債合計	55,350	57,960
負債合計	520,323	998,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	1,040,106	1,080,152
利益剰余金合計	4,405,626	4,445,673
自己株式	△175,248	△175,248
株主資本合計	8,043,635	8,083,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△742	5,197
評価・換算差額等合計	△742	5,197
純資産合計	8,042,892	8,088,879
負債純資産合計	8,563,215	9,087,434

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	4,553,355	5,162,993
売上原価	3,600,057	4,110,780
売上総利益	953,298	1,052,212
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,598	49,830
給料及び手当	194,490	195,210
賞与	15,647	15,838
賞与引当金繰入額	19,667	37,137
法定福利費	33,915	38,205
役員賞与引当金繰入額	3,220	7,040
役員退職慰労引当金繰入額	10,590	9,478
旅費及び交通費	17,337	17,565
交際費	7,243	6,427
消耗品費	6,568	7,208
租税公課	5,324	5,210
教育研修費	39,501	32,827
業務委託費	71,940	70,022
地代家賃	54,148	50,404
減価償却費	48,042	46,128
その他	149,540	155,134
販売費及び一般管理費合計	727,778	743,671
営業利益	225,520	308,541
営業外収益		
受取利息	6,341	5,498
有価証券利息	20,242	19,833
受取配当金	441	17
受取手数料	5,097	5,785
保険解約返戻金	13,229	16,124
雑収入	10,622	9,953
営業外収益合計	55,975	57,213
営業外費用		
寄付金	1,500	2,030
障害者雇用納付金	—	354
雑損失	1,190	344
営業外費用合計	2,690	2,728
経常利益	278,805	363,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
補助金収入	10,000	19,769
特別利益合計	10,000	19,769
特別損失		
固定資産除却損	576	1,069
投資有価証券評価損	—	13,220
特別損失合計	576	14,290
税引前当期純利益	288,228	368,505
法人税、住民税及び事業税	91,000	259,500
法人税等調整額	54,669	△97,394
法人税等合計	145,669	162,105
当期純利益	142,559	206,399

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,174,175	2,174,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金		
当期首残高	151,672	151,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,672	151,672
資本剰余金合計		
当期首残高	2,325,847	2,325,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,370	65,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,300,150	3,300,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,063,899	1,040,106
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	142,559	206,399
当期変動額合計	△23,793	40,046
当期末残高	1,040,106	1,080,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,429,420	4,405,626
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	142,559	206,399
当期変動額合計	△23,793	40,046
当期末残高	4,405,626	4,445,673
自己株式		
当期首残高	△175,248	△175,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△175,248	△175,248
株主資本合計		
当期首残高	8,067,428	8,043,635
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	142,559	206,399
当期変動額合計	△23,793	40,046
当期末残高	8,043,635	8,083,682
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,362	△742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	5,940
当期変動額合計	△2,105	5,940
当期末残高	△742	5,197
純資産合計		
当期首残高	8,068,790	8,042,892
当期変動額		
剰余金の配当	△166,352	△166,352
当期純利益	142,559	206,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	5,940
当期変動額合計	△25,898	45,986
当期末残高	8,042,892	8,088,879

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	829,369	+12.6
交通システム	637,847	△6.8
特定情報システム	547,209	+17.1
組込システム	653,989	+14.2
産業・公共システム	676,833	+58.0
ITサービス	773,588	+7.3
合計	4,118,837	+14.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,036,786	△1.0	152,396	△15.9
交通システム	595,529	△10.6	41,087	△80.4
特定情報システム	701,063	+15.3	105,668	△21.5
組込システム	845,986	+19.7	129,252	+8.4
産業・公共システム	1,005,011	+55.0	200,860	+90.0
ITサービス	907,331	△6.5	121,875	△12.8
合計	5,091,710	+9.6	751,138	△15.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,065,608	+5.7
交通システム	764,224	△12.4
特定情報システム	729,960	+30.7
組込システム	836,012	+29.1
産業・公共システム	909,870	+53.7
ITサービス	925,271	△4.6
合計	5,230,948	+12.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,634,964	35.2	1,821,451	34.8
株式会社東芝	—	—	591,049	11.3
日立オートモティブシステムズ株式会社	484,874	10.4	541,524	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度における株式会社東芝に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。